

PFU ENVIRONMENTAL REPORT



環境報告書 2006



会社概要

会社名 : 株式会社P F U
 資本金 : 49 億 8,000 万円
 売上 : 934 億円 (2005 年度)
 社員数 : 1,888 名 (2006.3 末現在)
 設立 : 昭和 37 年 5 月 (創業: 昭和 35 年 11 月)
 株主構成 : 富士通株式会社
 株式会社内田洋行
 その他
 本社所在地: 石川県かほく市宇野気ヌ 98-2

主要な事業内容

- ソリューションの提供 (ハードウェア、ソフトウェア、サービス)
- ProDeS (開発製造サービス) の提供
- サーバ、ディスクアレイ、周辺/応用機器のハードウェア、ソフトウェアの研究開発、製造

主要事業所

本社 : 石川県かほく市
 東京本社 : 神奈川県川崎市
 石川開発センター : 石川県かほく市
 東京開発センター : 東京都町田市
 関西事業所 : 大阪府大阪市
 東海事業所 : 愛知県名古屋市中
 新橋事業所 : 東京都港区

P F Uグループ

[システム開発]

- PFU アクティブラボ株式会社
- PFU 上海計算機有限公司

[サービス]

- PFU 北海道株式会社
- PFU 東日本株式会社
- PFU 東都株式会社
- PFU 西日本株式会社
- PFU クオリティサービス株式会社

[開発/設計/製造]

- PFU テクノコンサル株式会社
- PFU テクノワイズ株式会社
- PFU Systems, Inc
- PFU Technology Singapore Pte Ltd

[ISO コンサルティング]

- PFU エコラボラトリ株式会社

[福利厚生]

- PFU ライフエージェンシー株式会社
- PFU ライフビジネス株式会社

[人材育成/教育]

- PFU ヒューマンデザイン株式会社

[事務スタッフ]

- PFU クリエイティブサービス株式会社

目次

会社概要	1	環境会計	10
経営者メッセージ	2	環境保全状況	11
P F U環境基本方針・環境憲章	3	環境負荷状況	15
環境管理活動の沿革	3	グリーン製品	17
P F U環境行動計画	4	環境に配慮したソリューション	19
環境マネジメントシステム	5	教育・啓発活動・コミュニケーション	20
2005年度環境行動目標(活動結果)	6	環境情報開示	23
・グリーン製品の提供	7	環境関連設備	24
・環境に配慮したソリューションの推進	8	関係会社の取り組み	26
・グリーン調達	8	環境ソリューション	28
・地球温暖化対策	9	2006年度実施計画	29

報告対象事業所

本社石川開発センター、東京本社、東京開発センター、関西事業所、東海事業所、新橋事業所の環境活動を中心に記載しております。当社の環境マネジメントシステムは、上記事業所内に所在する関係会社7社にも適用しており、その情報の一部はこの報告書にも記載しています。
 また、独自に環境マネジメントシステムを運用 (ISO14001 認証を取得) している関係会社3社の情報も記載しています。

報告対象期間

2005 年度 (2005.4.1~2006.3.31) の環境活動を中心に記載しました。
 一部は 2006 年 4 月以降の情報を記載しています。



地球と自然を大切に

P F Uの使命

P F Uグループは、常に新しい価値を創造し優れた商品・サービスを提供することにより、広く社会の発展に寄与するとともに、国際社会・地域社会との共存共栄を目指しております。

この理念に基づき、当社では“楽しく自由に”をモットーに、社員一人ひとりが常に最先端の技術にチャレンジし、使いやすく品質の良い商品、サービスの提供に努めてまいりました。また、お客様や地域の方々のご協力により毎年開催しているチャリティコンサートでは、集まった募金をすべて伝統工芸振興に活用させていただいております。

お客様の進化と共に

来年4月、当社はP F Uとして創立20周年、2010年には創業50周年を迎えます。

この節目に向け、今年新たな経営方針として「IT-Lifecycle Evolution (LCE)」を掲げました。この言葉には、私たちの持つ商品、技術でお客様の進化 (Evolution) を支援していくこと、そして、私たち自身がお客様と共に「進化」していきたいという願いを込めました。当社の強み・特長でもある「企画－開発－システム構築－運用・保守」の一貫体制における各プロセスで、お客様の事業に直接に携わりながら、ぜひお互いの新しい価値を創造していきたいと考えております。

環境活動への取り組み

このような活動の中で、当社では特に「環境への貢献」を経営における最重要課題と位置づけ、当社の事業内容や商品、サービスが地球環境に与える負荷を意識し低減するように継続的な活動を続けております。

具体的には「グリーン製品の開発」「環境に配慮したソリューションの推進」「グリーン調達」「地球温暖化対策」などに、真摯に取り組んでまいりました。お客様に対しては、クリーンでコストパフォーマンスの高い商品をご提供するだけでなく、お客様の新しい価値を創造する過程の中でさらに一歩踏み込んで、さまざまな形で環境面の貢献を提供させていただきたいと願っております。そうすることで、持続可能な社会の実現に貢献していけると考えております。

さらに信頼される会社を目指して

この環境報告書は1994年から発行し、今年で13冊目となりますが、当社のこの一年間の環境面における活動結果、歩みを中心にご報告させていただくものです。なにとぞご覧いただき、忌憚の無いご意見、ご要望を賜れば幸いに存じます。

当社はこれからも「技術と信頼のP F U」として、お客様からより一層信頼される会社を目指し、グループ一丸となって邁進していく所存です。

今後ともよろしくお願い申し上げます。



株式会社P F U
代表取締役社長

輪島藤夫



PFU環境基本方針・環境憲章

「環境基本方針」、「環境憲章」を定めて、これに基づいて地球環境問題に取り組んでいます。これらは、PFUグループの環境保全に対する基本理念です。

環境基本方針・環境憲章（要約）

地球環境問題に対する PFUの基本方針

我が社は、すぐれたテクノロジーと創造力を活かした商品を提供することによって、社会の発展に貢献するとともに、豊かな地球環境の継続的改善に努めます。

そして、この基本方針を遵守するために、環境憲章を制定し、当社の環境対応についての具体的な指針を示します。

環 境 憲 章（概要）

1. 行動方針

- (1) 総力を結集した取組み
- (2) 企業責任の遂行
- (3) 社会への貢献

2. 行動指針

- (1) 環境への影響を配慮した事業活動
- (2) 資源とエネルギーの有効利用
- (3) 環境保全に貢献する技術開発
- (4) 法的規制及び社外との取り決め事項の遵守
- (5) 環境施策への協力と社会貢献活動
- (6) 環境教育による意識高揚
- (7) 環境保全推進体制の整備
- (8) 株主会社及び関係会社との共同歩調
- (9) 情報開示と自己へのフィードバック

環境管理活動の沿革

PFU環境管理活動の取り組み

- 1989年 省エネ委員会設置
- 1992年 省エネ推進石川県知事表彰受賞、環境委員会設置
- 1993年 環境対策室設置、PFU環境基本方針制定、第一次環境行動計画設定
- 1994年 エネルギー管理優良工場中部通産局長賞受賞、オゾン層保護対策を完了
- 1995年 第一次環境行動計画達成
- 1996年 第二次環境行動計画設定、笠島事業所 ISO14001 認証取得
- 1999年 エネルギー管理優良工場資源エネルギー庁長官表彰受賞
- 2000年 第二次環境行動計画達成
- 2001年 第三次環境行動計画設定
本社石川開発センター及び東京開発センター ISO14001 認証取得
第5回「環境経営度調査(日経)」総合ランキング163位
- 2002年 いしかわグリーン企業知事表彰受賞
第6回「環境経営度調査(日経)」総合ランキング89位
- 2003年 第三次環境行動計画達成(省エネ対策を除く)
第7回「環境経営度調査(日経)」総合ランキング88位
- 2004年 第四次環境行動計画設定
東京本社 ISO14001 認証取得
第8回「環境経営度調査(日経)」総合ランキング40位
- 2005年 関西事業所／東海事業所／新橋事業所 ISO14001 認証取得
第9回「環境経営度調査(日経)」総合ランキング37位



P F U環境行動計画(第四次計画：2004 年度～2006 年度)

2004 年度から 2006 年度までの 3 カ年計画である「P F U第四次環境行動計画」を策定し取り組んでいます。これまでも、第一次環境行動計画(1993-1995)、第二次環境行動計画(1996-2000)、第三次環境行動計画(2001-2003)を策定して取り組み、継続的な環境活動を推進してきました。

第四次環境行動計画

項 目	行 動 目 的	目 標		
		2004 年度	2005 年度	2006 年度
1 グリーン製品の開発	全事業部門の主要製品群から環境トップ要素を持つスーパーグリーン製品を 2006 年度末までに提供する	2 製品以上 (累計 2 製品)	1 製品以上 (累計 3 製品)	1 製品以上 (累計 4 製品)
	製品に含有する当社指定有害物質(31 物質群)を 2005 年度末までに全廃する	RoHS 指令 6 物質全廃 (2004 年 12 月末)	当社指定 有害物質全廃 (2006 年 3 月末)	当社指定 有害物質全廃 維持
2 環境に配慮したソリューションの推進	環境に配慮したソリューションを 2006 年度末までに提供し顧客先での環境負荷を低減する(補足 2)	各部門での取り組み 1 項目以上 (累計 56 項目)	各部門での取り組み 1 項目以上 (累計 92 項目)	各部門での取り組み 1 項目以上 (累計 128 項目)
3 グリーン調達	製品用資材・ソフト・サービスの調達において環境に配慮している取引先からの調達比率を 2006 年度末までに 100%にする(補足 1)	93%	85%	100%
4 地球温暖化対策	エネルギー消費 CO ₂ を 2006 年度末までに 1990 年度実績値相当へ抑制する(補足 2)	1990 年度比 3%削減 (CO ₂ :6077t 以下)	1990 年度比 +1.8%相当へ抑制 (CO ₂ :7149t 以下)	1990 年度比 ±0%相当へ抑制 (CO ₂ :7028t 以下)

(補足 1) 2005 年度以降の行動計画の見直しを実施し、対象にソフト・サービスを含むように変更し、目標値を再設定。

(補足 2) 2005 年度以降の行動計画見直し及び関西事業所、東海事業所、新橋事業所を含めた目標値に再設定。

定義(概要)

グリーン製品の開発

- スーパーグリーン製品＝「省エネ」「3R設計・技術」「含有化学物質」「環境貢献材料・技術」「環境負荷低減取り組み」などの環境配慮要素の何れかにおいて、環境配慮レベルがトップランナー(「世界初」「国内初」「業界初」「世界最小」「国内最小」「業界最小」)以上であるもの
- 当社指定含有化学物質(31 物質群)＝カドミウム及びその化合物、六価クロム化合物、鉛及びその化合物、PBB 類、PBDE 類、PCB 類、ポリ塩化ナフタリン、アスベスト類、CFC 類、特定ハロン類、四塩化炭素、1,1,1-トリクロロエタン、ブロモクロロエタン、臭化メチル、HBC、短鎖型塩化パラフィン、ビストリブチルスズ、トリブチルスズ類/トリフェニルスズ類、特定アミン、特定アミンを生成するアゾ染料・顔料、クロルデン類、DDT、アルドリン、エンドリン、ディルドリン、ヘキサクロロベンゼン、N,N'-ジトリル-パラ-フェニレンジアミン類、2,4,6-トリ-タ-シャリ-ブチルフェノール、トキサフェン、マイレックス

環境に配慮したソリューションの推進

- 環境に配慮したソリューション＝「省エネ」「省資源」「省化学物質」「効率化」に繋がるソリューションの提供(顧客及び社内)

グリーン調達

- 自主製品ののための製品用資材・ソフト(開発委託など)及びサービス(工事委託など)の調達を対象
- グリーン調達比率＝「環境配慮取引先からの調達額」÷「取引先からの調達額」
(環境配慮取引先：ISO14001、FJEMS の認証取得又は環境保全活動に取り組んでいる企業)

地球温暖化対策

- エネルギー消費 CO₂＝購入電力＋油＋ガスの消費量合計を CO₂ 換算

環境マネジメントシステム

ISO14001 に適合した環境マネジメントシステムを運用しています。1996 年 10 月に当時の笠島事業所で取得して以降、適用事業所を拡大して、2006 年 3 月までに、国内の主要 6 事業所（本社石川開発センター、東京本社、東京開発センター、関西事業所、東海事業所、新橋事業所）のすべての組織で ISO14001 の認証を取得しています。

外部認証の取得実績

国内の主要 6 事業所のすべての組織で ISO14001 認証を取得（認証登録番号 EC99J2029）

ISO14001 環境マネジメントシステム規格が発行された 1996 年の 10 月に、当時の笠島事業所（石川県）で認証を取得しました。その後、以下の事業所へ拡大しました。

2001 年 5 月：本社石川開発センター（石川県）
東京開発センター（東京都）

2004 年 4 月：東京本社（神奈川県）

2006 年 2 月：関西事業所（大阪府）
東海事業所（愛知県）
新橋事業所（東京都）

現在は、上記の国内主要 6 事業所すべての組織とそこに所在する関係会社 7 社を一つのマネジメントシステムで運用するマルチサイトシステムとして認証登録しています。

また、2006 年 7 月に新設した ProDeS センターへの環境マネジメントシステムの適用に取り組んでいます。

環 境 方 針

株式会社 P F U は、コンピュータ・周辺装置・応用装置のハードウェアならびにソフトウェアの設計・開発・販売・保守及びソリューション提供におけるあらゆる面で、環境に配慮した事業活動を、全員参加のもとに推進する。

1. 当社の事業内容から次の活動に取り組み、環境負荷の低減を図る。
(1) 環境に配慮した製品ならびにソリューションの継続的創出、提供に努める
(2) グリーン調達に努める
(3) 電力等、エネルギーの有効利用を推進し、限りある資源保護に努める
2. 環境関連法規制及び受け入れを決めた外部からの要求事項の順守はもとより、さらに自主基準を設け環境関連施設・設備・化学物質の適正管理に努める。
3. ISO14001 に準拠した環境マネジメントシステムを構築し、環境により良い事業展開を推進するとともに、システムの継続的改善及び一層の環境保護に努める。
4. 環境教育・社内広報活動を通じ、取り組みへの理解と環境意識の高揚を図る。
5. この方針を具体的に推進するために、環境目的・目標を設定し、達成への計画を実行する。



本社石川開発センター



東京開発センター



東京本社

ISO14001 認証内容

- 業務内容：コンピュータ、周辺装置、応用装置のハードウェア並びにソフトウェアの設計、開発、販売、保守
- 登録機関：日本環境認証機構（JACO）
- 登録番号：EC99J2029
- 登録範囲：本社石川開発センター、東京本社、東京開発センター、関西事業所、東海事業所、新橋事業所ならびにこれら事業所内に所在する P F U ライフビジネス株式会社、P F U ライフエージェンシー株式会社、P F U アクティブラボ株式会社、P F U テクノコンサル株式会社、P F U エコラボラトリ株式会社、P F U ヒューマンデザイン株式会社、P F U クリエイティブサービス株式会社



2005 年度環境行動目標(活動結果)

2005 年度は、第四次環境行動計画（2004 年度～2006 年度）の中間年度として、スーパーグリーン製品の提供、製品含有有害化学物質の全廃及び環境配慮ソリューションの創出を軸に、次の環境行動目標に取り組み、全ての項目で目標を達成しました。

2005 年度活動結果（概要）

項 目	行 動 目 標	2005 年度末 目標値	2005 年度 実績値	結 果
1 グリーン製品の開発	全事業部門の主要製品群から環境トップ要素を持つスーパーグリーン製品を 2006 年度末までに提供する	1 製品以上 (累計 3 製品)	1 製品提供 (累計 3 製品)	達成
	製品に含有する当社指定有害物質 (31 物質群) を全廃する	製品に含有する指定有害物質を全廃	対象製品の全てで全廃	達成
2 環境に配慮したソリューションの推進	環境に配慮したソリューションを 2006 年度末までに提供し顧客先での環境負荷を低減する	各部門での取り組み 1 項目以上	全ての部門において 1 項目以上実施 (36 部門で 52 項目)	達成
3 グリーン調達	製品用資材・ソフト・サービスを環境に配慮している取引先より調達する	85%	98.9%	達成
4 地球温暖化対策	エネルギー消費 CO ₂ を削減する	1990 年度比 +1.8% 相当 へ抑制 (CO ₂ 排出量 7,150.60 トン)	1990 年度比 +1.7% 相当 へ抑制 (CO ₂ 排出量 7,149.37 トン)	達成

行動目標達成のための主な具体策

グリーン製品の開発

- 製品の省エネ技術、3R 設計・技術（省資源化・再使用・再資源化）、化学物質含有抑制、環境貢献材料・技術の推進、LCA（Life Cycle Assessment）手法適用拡大
- 蛍光 X 線分析装置／蛍光 X 線分析顕微鏡の導入による含有物質調査 (RoHS 指令 6 物質)

環境に配慮したソリューションの推進

- 社内ホームページ開設・広報など

グリーン調達

- 取引先調査・当社グリーン調達基準への対応要請

地球温暖化対策

- 地球温暖化防止国民運動「チーム・マイナス 6%」への参加
- 天井灯や誘導灯の高効率器具への更新
- 天井灯や OA 機器の不使用時の電源 OFF 徹底、空調設定温度の確認など

第四次環境行動計画では、グリーン製品の開発をより強化し、スーパーグリーン製品の提供に取り組んでいます。製品が市場で使用される段階での環境負荷低減への貢献をより強化すべく、省エネルギー・省資源・省化学物質などにおいてトップランナー水準となる環境に配慮した製品の創出に取り組んでいます。

スーパーグリーン製品の開発

項 目	行 動 目 的	2005 年度目標／実績
スーパーグリーン製品の開発	全事業部門の主要製品群から環境トップ要素を持つスーパーグリーン製品を 2006 年度末までに提供する	目標：1 製品以上 (累計 3 製品) 実績：1 製品提供 (イメージスキャナ fi-5900C)

スーパーグリーン製品とは、「省エネ」「3 R 設計・技術」「含有化学物質」「環境貢献材料・技術」「環境負荷低減取り組み」などの環境配慮要素の何れかにおいて、環境配慮レベルがトップランナー水準（「世界初」「国内初」「業界初」「世界最小」「国内最小」「業界最小」）である極めて優れた製品として認定します。

2005 年度は、1 製品をスーパーグリーン製品認定し、市場へ提供しました。

また、継続して取り組んでいるグリーン製品（当社の「製品環境アセスメント」で 90 点以上をクリアし、さらに省エネルギー、省資源、リサイクルなど、当社の「グリーン製品評価」をすべてクリアして認定）の開発においては、新たに 87 製品をグリーン製品認定し、市場へ提供しました。2005 年度の 87 製品を含めて、当社は、1998 年度に最初のグリーン製品を市場へ提供して以来、これまでに 312 製品をグリーン製品として市場へ提供しました。

製品含有規制化学物質の削減

項 目	行 動 目 的	2005 年度目標／実績
製品に含有する当社指定有害物質(31 物質群)を全廃	製品に含有する当社指定有害物質(31 物質群)を 2005 年度末までに全廃する	目標：36 装置 実績：36 装置

製品に含有する当社指定有害物質の全廃とは、含有規制に対応した製品設計を行い、さらに含有規制に対応した部品などを調達することにより、環境にやさしい製品を提供するものです。

2005 年度は、全ての自主製品を対象（お客様から指定された場合を除く）に、当社指定含有規制物質 31 物質群（EU RoHS 指令^(*)の 6 物質を含みます）の削減に取り組みしました。

お取引先への調査を継続すると共に、自社分析の強化を目的に蛍光 X 線分析顕微鏡を導入するなどして対応を進め、2005 年度は対象の 36 装置で目標を達成しました。

2006 年度も継続して、全ての自主製品を対象（お客様から指定された場合を除く）に、当社指定含有規制物質の削減維持に取り組みます。

^(*)2006 年 7 月 1 日以降、EU 加盟国において販売する電気電子機器への鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、ポリ臭化ジフェニール（PBB）、ポリ臭化ジフェニールエーテル（PBDE）の含有を規制（詳細は、各 EU 加盟国が国内法として制定します）。

環境に配慮したソリューションの推進 **行動計画(目標2)**

環境に配慮したソリューションの提供による市場での環境負荷低減への貢献、及びITを利用した社内業務改善による環境負荷低減に取り組んでいます。

環境配慮ソリューションへの取り組み状況

項 目	行 動 目 的	2005 年度目標／実績
環境に配慮したソリューションの推進	環境に配慮したソリューションを 2006 年度末までに提供し顧客先での環境負荷を低減する	目標：1 項目以上 (各部門で取り組み) 実績：1 項目以上 (全 36 部門で 52 項目実施)

環境に配慮したソリューションとは、「省エネ」「省資源」「省化学物質」「効率化」に繋がるソリューション（ハードウェア、ソフトウェア、サービス）により環境負荷低減に貢献するものです。

2005 年度は、全ての部門（36 部門）において、環境に配慮したソリューションの提供及び IT 利用による社内業務改善による環境負荷低減を実施しました。

グリーン調達 **行動計画(目標3)**

環境にやさしい製品を提供するために、環境に配慮しているお取引先からの資材調達に取り組んでいます。また、2005 年度からはソフト（開発委託・派遣など）及びサービス（工事・保守など）も対象に加え、環境にやさしい調達活動に取り組んでいます。

グリーン調達

項 目	行 動 目 的	2005 年度目標／実績
グリーン調達	製品用資材・ソフト・サービスの調達において環境に配慮している取引先からの調達比率を 2006 年度末までに 100%にする	目標： 85.0% 実績： 98.9%

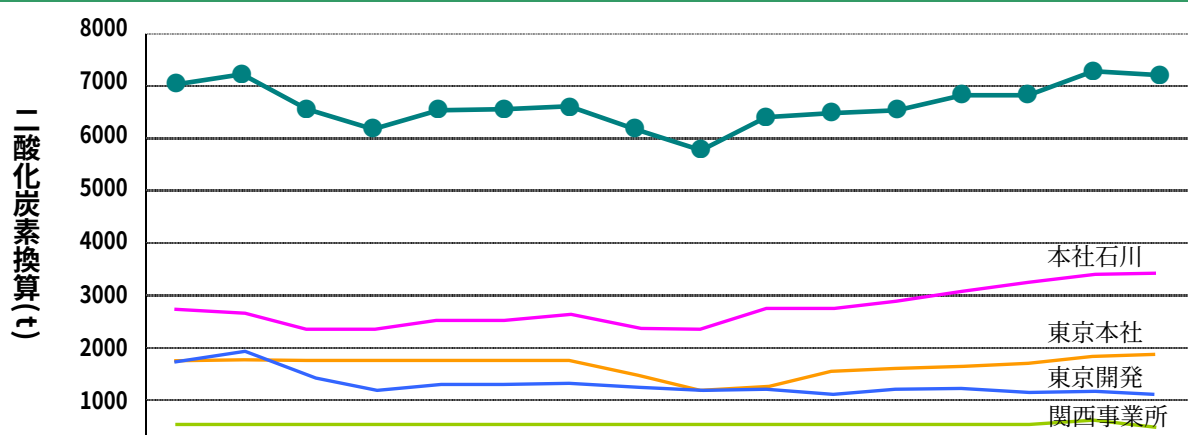
環境に配慮している取引先からの調達とは、ISO14001 を取得または準拠した活動に取り組んでいる企業からの調達を行うものです。環境にやさしい製品を提供するために、PFUGリーン調達ガイドラインを制定し、お取引先のご協力をいただき推進しています。

2005 年度は、環境に配慮しているお取引先からの調達比率（調達金額ベース）が 98.9%に達し、目標を達成しました。

継続して地球温暖化対策（省エネルギー対策）に取り組んでいます。第四次行動計画では、2006年度末までにエネルギー消費CO₂を1990年度実績値相当に抑制することを目標に取り組んでいます。事業所内で使用する電力、油、ガスを対象としています。

エネルギー消費CO₂（絶対量）

項目	行動目的	2005年度目標／実績
地球温暖化対策	エネルギー消費CO ₂ を2006年度末までに1990年度実績値相当に抑制する	目標：1990年度比+1.8%相当へ抑制 (CO ₂ :7151 t 以下) 実績：1990年度比+1.7%相当へ抑制 (CO ₂ :7149 t)



	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
CO ₂ (ト)	7028	7166	6488	6242	6519	6526	6609	6080	5715	6317	6377	6468	6837	6842	7249	7149
本社石川	2802	2720	2505	2510	2648	2650	2747	2529	2516	2875	2874	2935	3152	3223	3458	3491
東京開発	1727	1946	1483	1232	1371	1376	1362	1269	1217	1314	1195	1190	1243	1181	1203	1140
東京本社	1735	1735	1735	1735	1735	1735	1735	1517	1217	1363	1543	1578	1677	1673	1811	1835
関西事業所	469	469	469	469	469	469	469	469	469	469	469	469	469	469	489	416
東海事業所	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	69	61
新橋事業所	226	226	226	226	226	226	226	226	226	226	226	226	226	226	219	207

(補足)：電力+油+ガスの使用量を二酸化炭素に換算した量(t) 一部の増築施設は対象から除外しています。

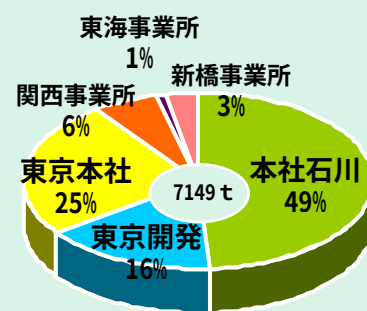
2005年度の活動内容

2005年度のエネルギー消費CO₂は7,149t（前年度比1.4%の削減）となり、1990年度比+1.7%相当に抑制し目標達成できました。

主な実施内容

- 地球温暖化防止国民運動「チーム・マイナス6%」への参加 (COOL BIZ/WARM BIZ 全事業所)
- 飲料用自動販売機や厨房内業務用冷蔵庫を省エネタイプへ更新 (東京開発センター 等)
- 冷温水ポンプの省電力制御 (本社石川開発センター)

エネルギー消費CO₂（内訳）



環境保全に係わる費用と効果を定量的に把握し、環境投資と効果を評価する「環境会計制度」を、1999年3月期から導入しています。2005年度は、国内の主要6事業所を対象に算出しました。

2005年度環境会計

単位：百万円

	項 目		合計	
費 用	事業エリア 内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止（設備の点検、保守）、水質汚濁防止（公共下水道料金）などのためのコスト	11
		地球環境保全コスト	省エネルギー対策、地球温暖化防止などのためのコスト	6
		資源循環コスト	廃棄物減量化、処理などのためのコスト、節水など資源の効率的利用のためのコスト	17
	上・下流コスト		生産・サービス活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト （使用済製品・包装などのリサイクル・リユースおよびグリーン購入コストなど）	0
	管理活動コスト		管理活動における環境保全コスト （環境活動人件費、ISO14001 認証取得・維持、環境負荷測定、緑化推進、環境報告書作成、環境広告などのコスト）	32
	研究開発コスト		研究開発活動における環境保全コストおよび環境ソリューションビジネスに関わるコスト （スーパーグリーン製品など環境対応技術の設計・開発コスト 等）	72
	社会活動コスト		社会活動における環境保全コスト （環境保全を行う団体などへの寄付、支援などのコスト）	0
	環境損傷対応コスト		環境損傷に対応するコスト （土壌・地下水汚染などの調査・修復のコスト 等）	11
	合 計			149
効 果	事業エリア 内効果	公害防止効果	生産活動により得られる付加価値に対する環境保全活動の寄与額	0
		地球環境保全効果	電力・油・ガスなどの使用量減に伴う費用削減額	30
		資源循環効果	廃棄物減量化、有効利用による削減額 等	4
	上・下流効果		使用済製品リサイクルなどによる有価品・リユース品の売却額	0
	管理活動効果		ISO14001 運用改善などによる効率化、社員などの社内教育効果、環境広報活動によるイメージアップ貢献額	91
	研究開発・ソリューションビジネス効果		スーパーグリーン製品、グリーン製品、環境配慮ソリューションなどの販売貢献額	38
	環境損傷対応効果		土壌・地下水汚染対策によるリスク回避額	0
	合 計			163

環境保全状況

事業所とその周辺の環境保全のため、大気、水、騒音及び振動の定期的な測定や環境保全設備の維持管理を行い、汚染防止を図っています。環境保全設備は本社石川開発センター及び東京開発センターのみで保有・管理（他の4事業所には環境保全設備なし）しており、化学物質は国内の主要6事業所すべてで管理しています。

大気

大気測定実績

設備名	硫黄酸化物			窒素酸化物			ばいじん		
	規制値 Nm ³ /h	測定値		規制値 ppm	測定値		規制値 g/Nm ³	測定値	
		2004 年度	2005 年度		2004 年度	2005 年度		2004 年度	2005 年度
本社石川 A棟 冷温水発生機	14.66 以下	0.0	0.0	260 以下	50	54	0.30 以下	0.01 未満	0.01 未満
本社石川 B棟 冷温水発生機	21.40 以下	0.0	0.0	260 以下	48	73	0.30 以下	0.01 未満	0.01 未満

水質

水質測定実績

ND：定量限界値未満

	規制項目／排出基準	単位	規制値	2005 年度 測定値		
	【下水道排水管理基準】			A棟B棟	C棟D棟	E棟
本社 石川	水素イオン濃度(pH)	—	5を超え9未満	8.2	8.1	8.8
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/ℓ	600 未満	95	75	110
	浮遊物質(SS)	mg/ℓ	600 未満	200	110	100
	ノルマルヘキサン 鉱物油	mg/ℓ	5 以下	1.0	ND	ND
	ノルマルヘキサン 動植物油	mg/ℓ	30 以下	8.2	1.1	11
	アンモニア性窒素、亜硝酸性窒素、 硝酸性窒素含有量	mg/ℓ	380 未満	7.3	3.6	19
東京 開発	水素イオン濃度(pH)	—	5を超え9未満	8.1		
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/ℓ	600 未満	380		
	浮遊物質(SS)	mg/ℓ	600 未満	100		
	ノルマルヘキサン 鉱物油	mg/ℓ	5 以下	ND		
	ノルマルヘキサン 動植物油	mg/ℓ	30 以下	5		
	アンモニア性窒素、亜硝酸性窒素、 硝酸性窒素含有量	mg/ℓ	380 未満	37		

（補足）東京開発センターの下水道は、排水量 50m³/日未満のため、下水道法対象外（自主的に測定）



騒音

騒音測定実績

	規制項目	単位	規制値	2005 年度 測定値				
本社石川				A 棟 南西側	C 棟D 棟 北側	E 棟 北側	電波暗室 北側	グ ラウンド 南側 ^(＊1)
	昼間	デシベル	6 5	47	56	49	50	—
	朝	デシベル	6 0	47	56	49	50	
	夕	デシベル	6 0	47	56	49	50	
	夜間	デシベル	5 0	47	40	49	44	
	昼間	デシベル	6 0	—	—	—	—	45
	朝	デシベル	5 5					45
	夕	デシベル	5 5					45
夜間	デシベル	4 5	40					
東京開発				駐車場西側		事業所南西側		事業所南東側
	昼間	デシベル	6 5	48		48		47
	朝	デシベル	6 0	43		47		46
	夕	デシベル	6 0	47		47		46
	夜間	デシベル	5 0	39		46		43

(*)本社石川の測定地点「グラウンド南側」は、学校の敷地境界線より50m以内の区域にあるため、5デシベル減じた規制値となります

振動

振動測定実績

	規制項目	単位	規制値	2005 年度 測定値				
本社石川				A 棟 南西側	C 棟D 棟 北側	E 棟 北側	電波暗室 北側	グ ラウンド 南側 ^(*)
	昼間	デシベル	6 5	26	33	34	28	－
	夜間	デシベル	6 0	26	33	34	28	
	昼間	デシベル	6 0	－	－	－	－	27
	夜間	デシベル	5 5					27
	東京開発				駐車場西側		事業所南西側	
昼間		デシベル	6 5	47		56		49
夜間		デシベル	6 0	47		56		49

(*)本社石川の測定地点「グラウンド南側」は、学校の敷地境界線より50m以内の区域にあるため、5デシベル減じた規制値となります



土壌

土壌調査実績

遊休地（石川県羽咋市）において、フッ素による土壌汚染を確認しました。既に観測井戸を設けており、今後は継続監視するとともに土壌汚染の対策を予定しています。現在、行政と協議中であり、近隣住民の皆様に対しては説明会を実施いたしました。なお、本土地は事業活動に使用しておらず購入前に起因した汚染であり、現在独立行政委員会である「公害等調整委員会」に裁定の申し立てを準備しております。

化学物質

化学物質取扱量実績

設計・開発、評価、構内清掃などに使用する化学物質について、その量に関わらず年間取扱量・移動量・排出量を集計しています。そのうち、2001年4月に施行された「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（P R T R法）」にて定められている化学物質の取扱量は下記のとおりです。当社には取扱量が規定量を超えるP R T R法対象化学物質はありません。

2004年度に年間取扱量の最も多かったP R T R法対象化学物質「2-アミノエタノール」は、床清掃用ワックス剥離剤などに含有されていました。2005年度は、「2-アミノエタノール」を含有していない床清掃用ワックス剥離剤への切り替えを行い、取扱量を削減しました。

また、電子部品の断面確認(切断)用ブロックを作成するために使用する硬化剤には、環境ホルモン「フタル酸ジ-ノルマル-ブチル」が含まれていました。2005年度は、「フタル酸ジ-ノルマル-ブチル」を含有していない硬化剤への切り替えを行い、環境ホルモンを全廃しました。



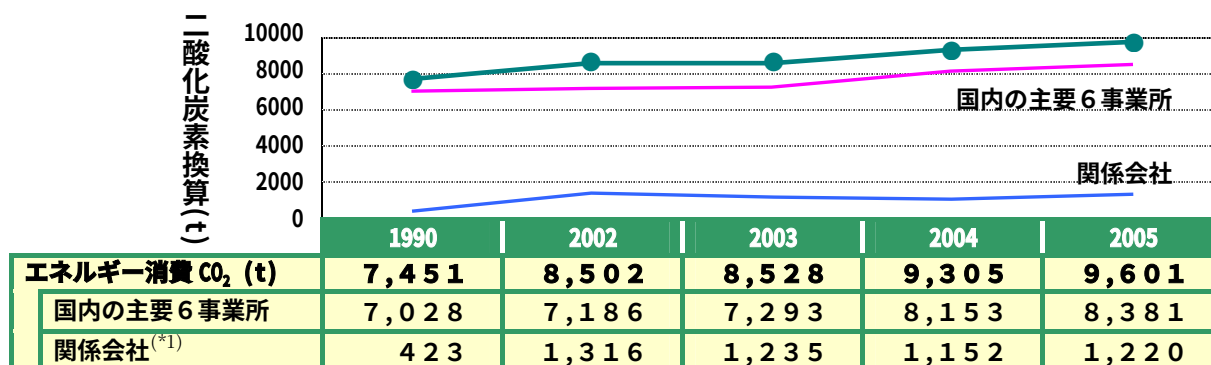
P R T R 法対象化学物質の年間取扱量

化学物質名	物質 番号	年間取扱量 (kg)				
		2001	2002	2003	2004	2005
2-アミノエタノール	16	18.100	26.384	10.744	18.760	0.440
アンチモン及びその化合物	25	0	0.001	0	0	0
ビスフェノール A 型エポキシ樹脂	30	1.577	0.415	0.125	0	0.056
エチルベンゼン	40	0.096	0	0	0	0
エチレングリコール	43	0.067	0	0	0	0
エチレンジアミン四酢酸	47	0	1.250	3.000	0.550	0.200
キシレン	63	0.100	0	0.840	0	1.320
銀及びその水溶性化合物	64	0	0	0.001	0.009	0.001
六価クロム化合物	69	0.067	0.002	0	0	0
コバルト及びその化合物	100	0.007	0	0	0	0
酢酸ビニル	102	0	0.154	0.347	0.066	0
クロロタロニル	199	0.040	0	0	0	0
1,3,5-トリメチルベンゼン	224	0.027	0	0	0	0
トルエン	227	0.832	0.750	0.783	1.444	0.300
鉛及びその化合物	230	0.523	0.435	0.527	1.626	2.063
フタル酸ジ-ノルマル-ブチル	270	0.304	0.080	0.024	0	全廃
ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル	307	2.500	2.700	1.376	0.680	0.540
ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル	309	0.020	1.270	3.050	0.560	0.200
D D V P	350	0.525	0.225	0.825	1.088	2.378

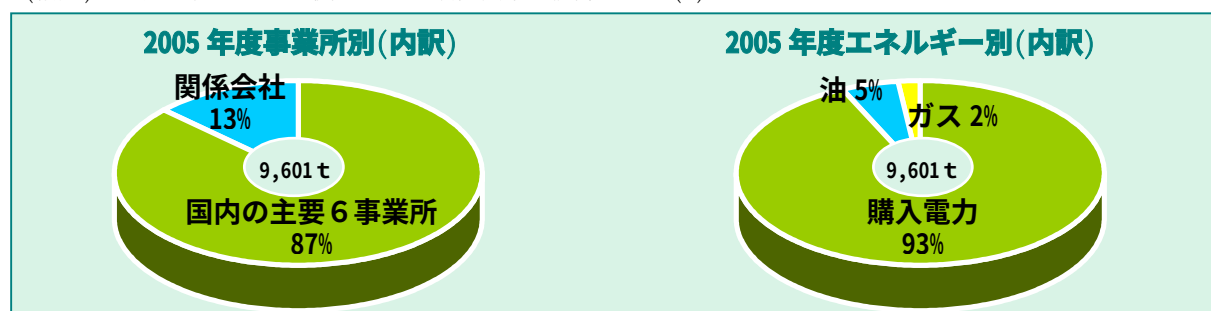
(*) P R T R 法施行令別表第一の番号

エネルギー総消費量（二酸化炭素換算）

国内の主要6事業所及び関係会社^(*)のエネルギー消費量を二酸化炭素に換算すると次のとおりです。国内の主要6事業所の実績値には、エネルギー消費CO₂削減活動の対象より除外している一部の増設施設におけるエネルギー消費量も含まれています。

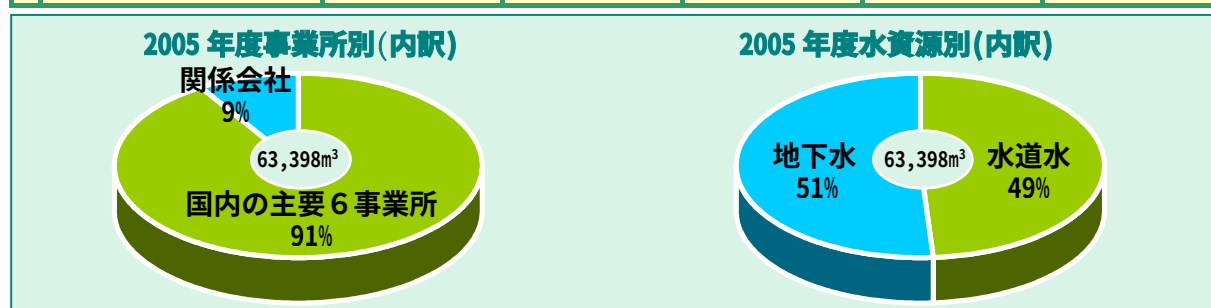
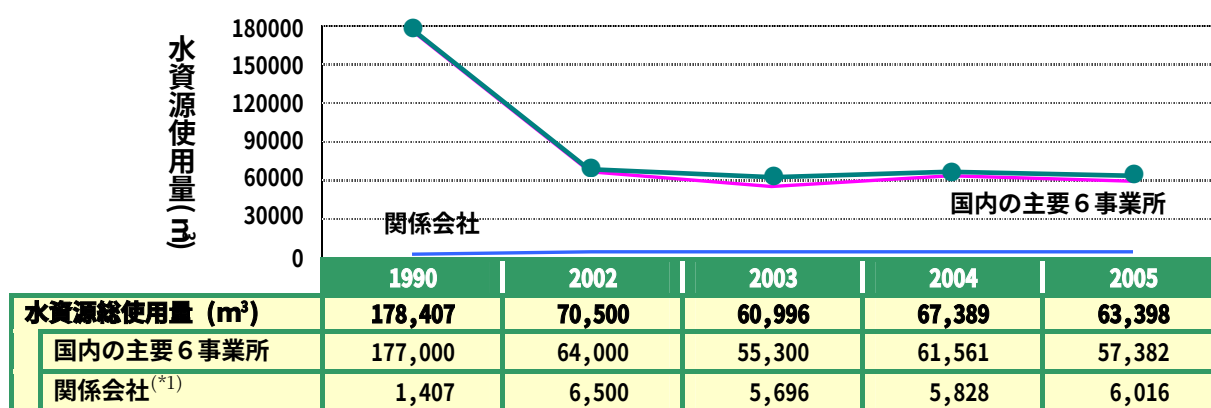


(補足)：電力+油+ガスの使用量を二酸化炭素に換算した量(t)



水資源総使用量

国内の主要6事業所及び関係会社^(*)の水資源総使用量（水道水、地下水）は次のとおりです。1995年以降、水冷式空調機を空冷式空調機へ順次更新を行い、地下水使用量を削減いたしました。現在は、地下水をトイレ等の雑用水及び冬期の構内融雪に使用しています。



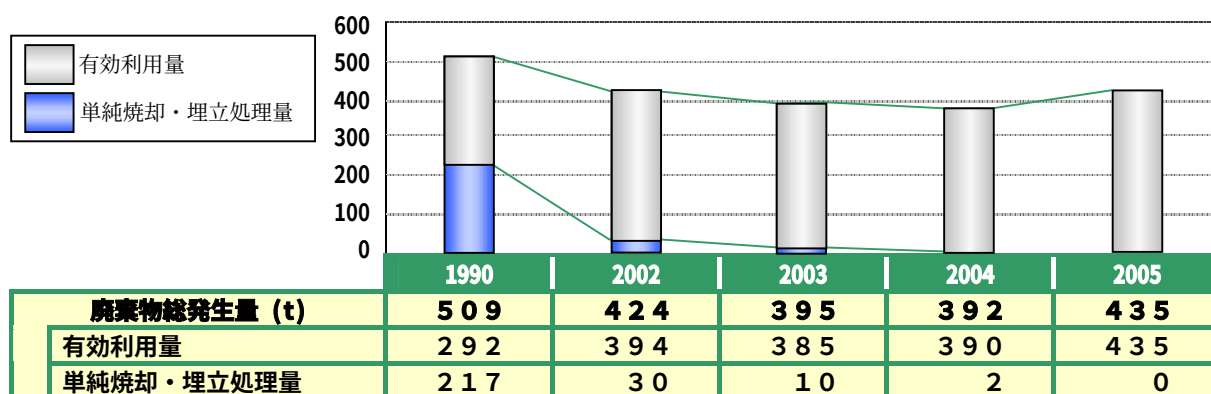


廃棄物総発生量

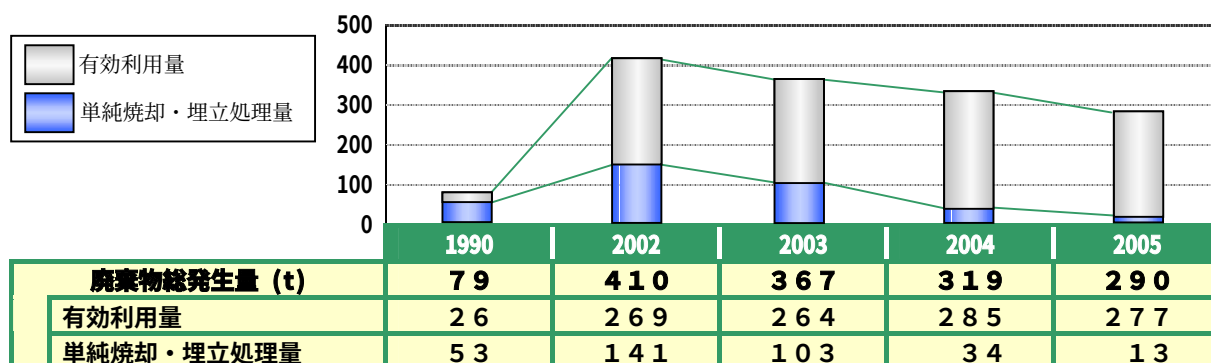
2003 年 10 月に本社石川開発センター及び東京開発センターにて廃棄物のゼロエミッション^{(*)2}を達成しました。2004 年 10 月にはテナントビルである東京本社、2006 年 4 月にはテナントビルである関西事業所、東海事業所、新橋事業所においても廃棄物のゼロエミッションを達成しました。なお、一般可燃物を R D F 化した場合など、サーマルリサイクル後の残渣についても、路盤材やセメントの原料として有効利用しています。

関係会社^{(*)1}でも廃棄物ゼロエミッションに向け、リサイクル率向上に取り組んでいます。

国内の主要 6 事業所からの廃棄物総発生量

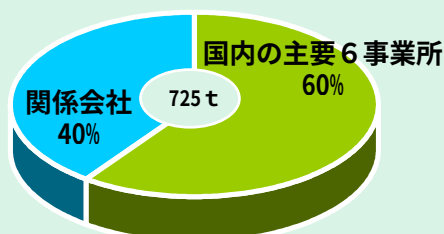


関係会社からの廃棄物総発生量



2005 年度廃棄物総発生量(内訳)

	実績(t)
国内の主要 6 事業所	435 t
関係会社	290 t



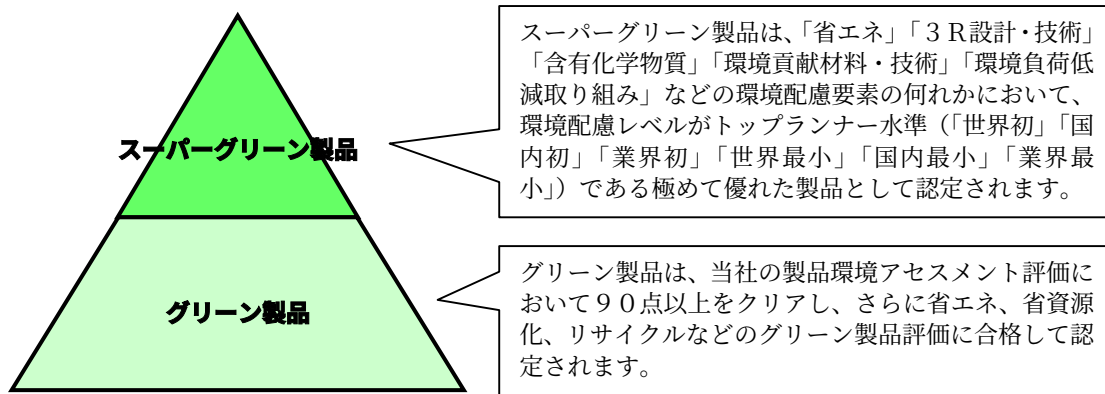
(*)1 独自にマネジメントシステムを構築 (ISO14001 認証取得) している関係会社 3 社 (PFU テクノイズ 株式会社、PFU クオリティサービス株式会社、PFU ライフビジネス株式会社 首都圏サйлンター)。

(*)2 事業所から排出された廃棄物をすべてリサイクルなどにより有効利用し、単純焼却と埋め立て処理をゼロにするものと定義しています。

この廃棄物とは汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類、紙くず、金属くず、木くず、繊維くず、ガラス・陶磁器くず、動植物残渣(食堂生ゴミ)の 11 種を対象としています (医療系廃棄物は対象外)。

グリーン製品

製品の環境対応は、規制順守から競争の時代へと変わりつつあります。得意とする省エネ技術と小型化実装技術などを活かし、設計段階から環境配慮設計へ積極的に取り組み、市場製品との比較において極めて優れた環境トップ要素を持つスーパーグリーン製品を提供しています。



スーパーグリーン製品の位置付け

スーパーグリーン製品の開発

イメージスキャナ f i - 5 9 0 0 C

<環境トップ要素>

■省エネルギー

国際エネルギースタープログラム登録の大型スキャナ装置で低電力モード時消費電力がトップクラス（6w以下）

■生産性向上による CO₂ 排出削減

用紙セット／取り除き時間の短縮機構の追加により総合処理能力を向上。従来機比55%のCO₂排出削減を実現。
（環境影響評価手法で試算）

■環境貢献材料

原稿排出部の一部に植物性プラスチック材料を採用

■RoHS指令に準拠





グリーン製品の開発

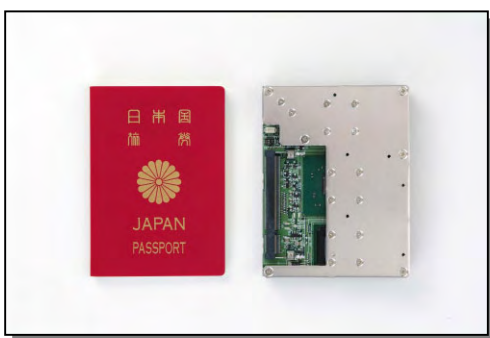
2005 年度に 87 製品をグリーン製品と認定し、出荷しました。1998 年度に最初のグリーン製品を出荷登録して以来、これまでに 312 製品をグリーン製品に認定しています。



イメージスキャナ
ScanSnap S500



エンベデッドコンピュータ
AR8000 シリーズ



システム オン モジュール
AM100 シリーズ



エンベデッドコンピュータ
ML シリーズ

国際エネルギースタープログラム

国際エネルギースタープログラムは、オフィス機器を対象とした、省エネルギー自主規制プログラムで、登録された製品やカタログ、取扱説明書、梱包箱などに、国際エネルギースターロゴを表示することができます。

2005 年度は、新たに 8 製品を登録し、市場へ提供しました。これまでにスキャナ、コンピュータ、ディスプレイ、プリンタなど 71 製品を登録し、市場へ提供しました。

国際エネルギースター登録(2005 年度)

■ スキャナ 8 製品



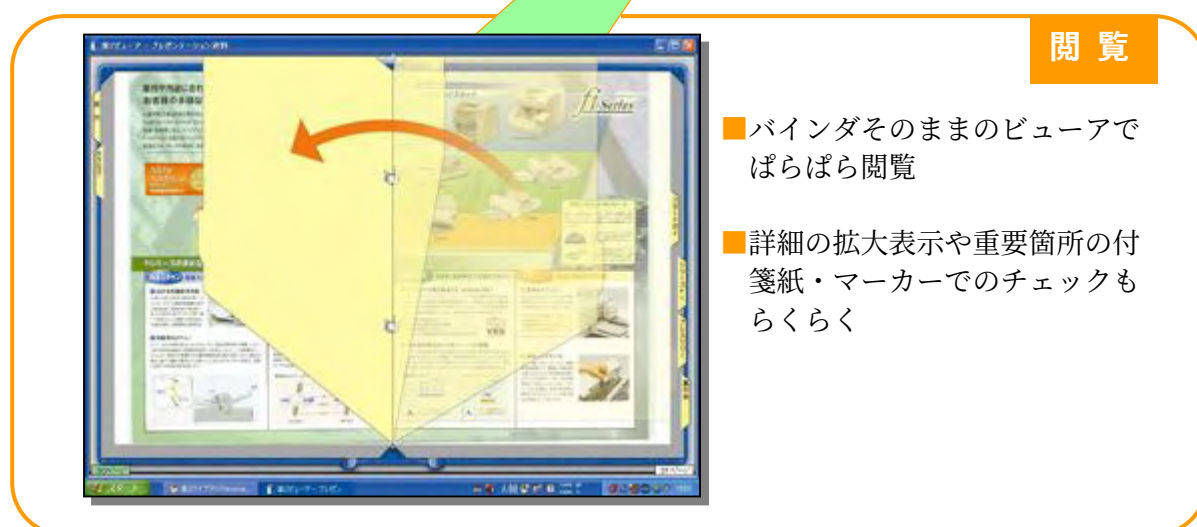
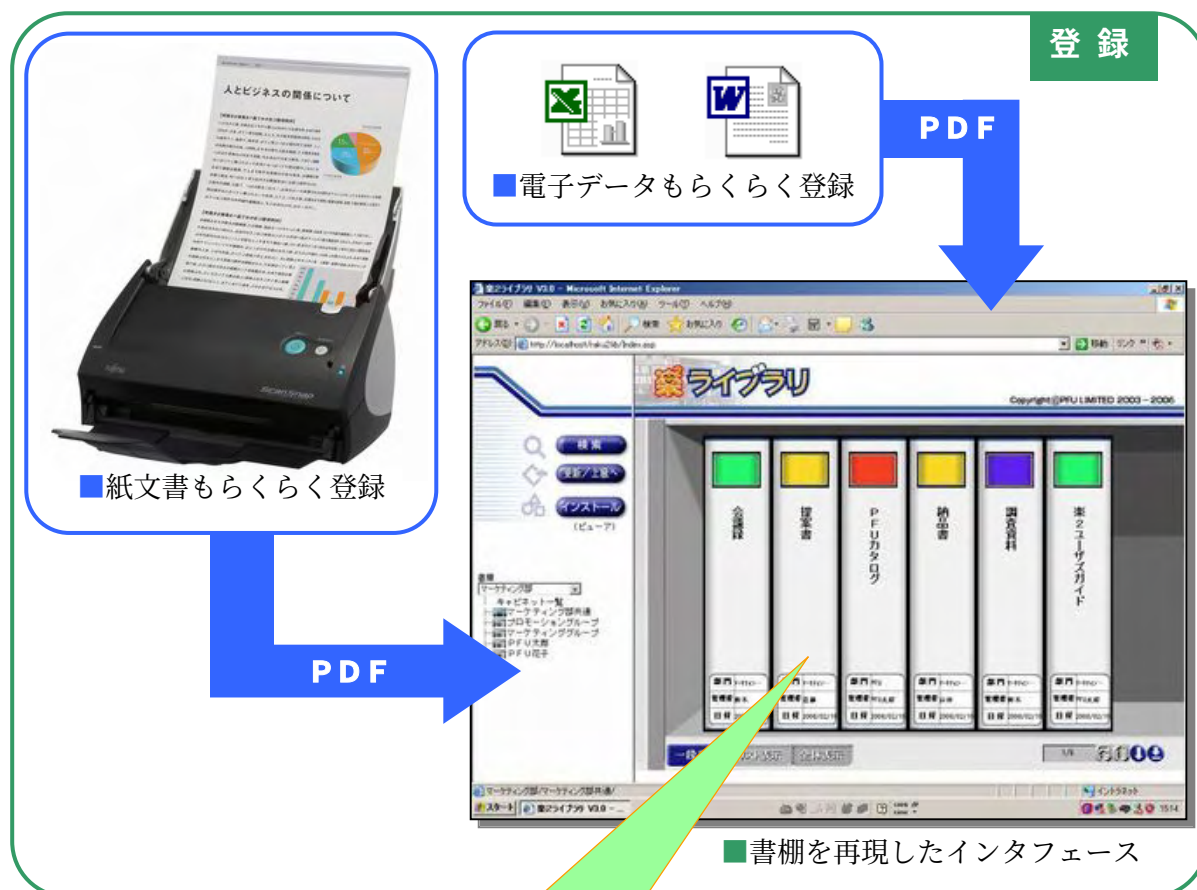
国際エネルギースターロゴ

環境に配慮したソリューション

環境に配慮したソリューションの提供による顧客先での環境負荷低減への貢献、及びITを利用した社内業務改善による環境負荷低減に取り組んでいます。

デジタルバイнда 楽²ライブラリの提供

本製品は、紙文書や電子データの電子バイндаへの登録、文書閲覧時のばらばらめくり、付箋紙への書き込み、マーキングの操作が行える等、実際の紙運用に近い形で運用できる電子バイндаです。本製品を使うことで、オフィスのバイндаファイルと紙使用量を削減することができます。

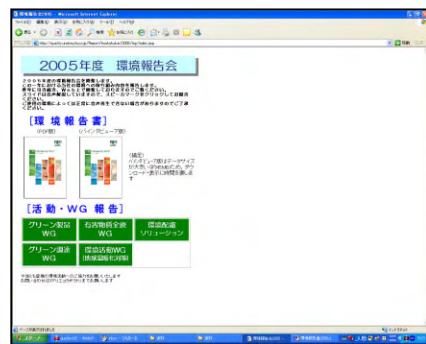


環境月間（6月）には、環境報告会、環境施設見学会、地域清掃活動などを行い、社員の環境意識を高めています。

環境報告会

「環境報告会」は、経営層から一般社員まで対象に、この一年間の環境保全活動、グリーン製品の開発状況など、当社の環境活動についての総括報告を行っています。

2001年度からは、タイムリーに報告内容が見れるように、環境報告内容を音声解説付きスライドデータとしてWebに登録、イントラネット上で開催しています。



環境施設見学会

日頃、立ち入ることのできない環境施設を見学し、その役割や環境負荷などを認識し、より環境意識を高めるべく、社員を対象とした見学会を行いました。



■機械室の自動力率調整機



■PCB廃棄物の保管庫



近隣の清掃活動

毎日の通勤及び会社生活にて利用している通勤経路の清掃を行いました。

また、石川県かほく市が主催する「かほく市海岸一斉清掃」へ参加しました。



■かほく市海岸の清掃(石川)



■通勤路の清掃(町田)

啓発活動

社員向けに環境ホームページを開設して、環境マネジメントシステムの状況やトピックス、イベントなどの情報、環境キーワードや環境ニュースなどの情報を発信しています。また、国内の主要事業所では、それぞれショールームを設置し、グリーン製品や環境に配慮したソリューションなどを展示して紹介しています。



■社内向け環境ホームページ



■ショールーム（本社）



環境コミュニケーション

2005 年度は、お客様、業界団体、学生、一般の方など多方面から当社へ寄せられた環境に関連するアンケートや調査依頼等が 102 件ありました。また、苦情・クレームはありませんでした。

コミュニケーション内容	受付件数
当社が提供する製品・サービスに関するコミュニケーション 例：製品に含有する化学物質の調査依頼 など	57 件
上記以外のコミュニケーション 例：当社環境活動の調査依頼（お客様のグリーン調達に関する調査） 第三者機関や業界団体等からのアンケート 当社環境報告書の送付依頼 など	45 件
合 計	102 件

外部団体の見学受入れ

2005 年度は、当社の環境に配慮した事業活動の学習などを目的に、西安理工大学計算機科学学院（中国）の教員・学生の方が当社を見学されました。これは、ユネスコ大学生交流事業の一環として、当社へ協力要請があったものです。



環境問題への取り組みや活動実績などに関する情報を積極的に公開し、多くの方々の理解を得るため、環境報告書を発行しています。また、環境に関連する展示会などへの出展を通じて当社の環境活動を紹介しています。

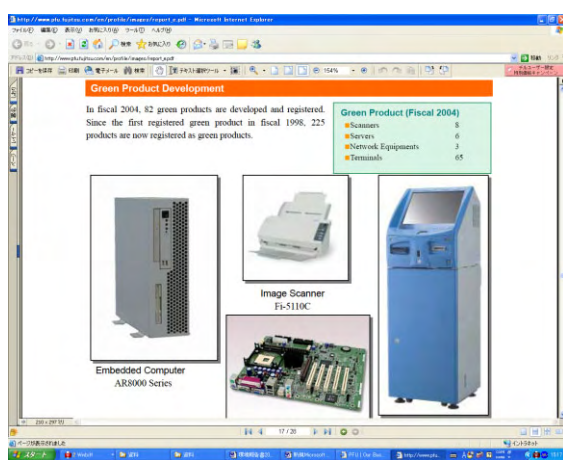
環境報告書の発行／環境経営度調査

1994 年より環境年次報告として「環境報告書」を発行しており、2000 年からは当社のお客様や地方自治体などへ配布（2004 年からは C D で配布）するとともに、当社の公開ホームページに掲載し、広く開示しています。また、環境報告書などを通して、「環境経営度調査（日経新聞社調査）」の結果を開示しています。2005 年度における当社のランキングは、37 位で前年の 40 位からランクアップしました。

また、2003 年からは「英語版 環境報告書」を公開ホームページにて開示しています。



2005 年 環境報告書



英語版環境報告書（PFU 公開ホームページ）

展示会への出展

PFU グループは、毎年、展示会を通して、環境に関する出展を行っています。ME X金沢では、ProDeSブランドで組込み向けに展開しておりますボードコンピュータ、システムオンモジュール、エンベデッドコンピュータおよびK I O S K端末MED I A S T A F Fなどの出展を行いました。また、当社の関係会社である PFU エコラボラトリ株式会社が、環境ソリューションとして、ISO14001 認証取得コンサルティングや ISO スケジューラ、内部監査 NAVI、文書記録管理システム、化学物質管理システム、ISO 教育 e ラーニングの紹介、セミナーを行いました。



■ ME X金沢 2006
(PFU ProDeS)



■ ME X金沢 2006
(PFU エコラボラトリ)

製品含有化学物質調査設備

有害化学物質を製品から全廃するために含有有無調査設備を導入しています。

蛍光X線分析装置（2004年10月、2005年12月）

EU RoHS指令の指定6物質をはじめとする有害化学物質を製品から全廃すべく、その含有有無調査を迅速に実施するために蛍光X線分析装置を導入（2004年10月）し、自社分析する環境を構築して運用しております。

さらに、蛍光X線分析顕微鏡を増設（2005年12月）し、自社分析の強化を図っております。



エネルギー分散型蛍光X線分析装置



蛍光X線分析顕微鏡

主な省エネルギー設備

エネルギーの効率化のために省エネルギー設備を導入しています。

自動力率調整機

電力の力率管理を自動で行い最適な力率にする自動力率調整機や、空調用送風機を常に最適な条件で運転する高効率化装置を導入して、エネルギー使用の効率化を行っています。





主なリサイクル設備

資源の有効利用を進めるために廃棄物のリサイクルを推進しています。

生ごみのリサイクル

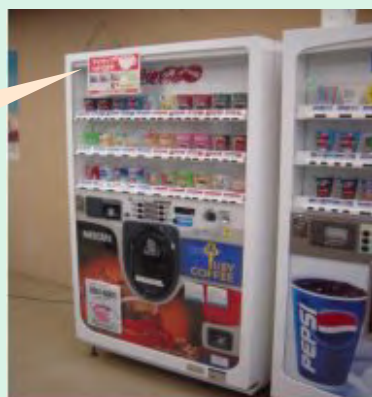
社員食堂から出た生ごみは、肥料化して、これで育てた有機野菜をもう一度、社員食堂の食材に利用しています。また、社員食堂では、無洗米を採用することでお米のとき汁を排出しないようにしています。



自動販売機のマイカップ使用

本社石川開発センターに設置されている自動販売機で「マイカップ」を使用できるようになりました。

これにより、紙コップの使用量を削減して、紙資源に配慮すると共に、社員の環境意識の高揚を図っています。



関係会社の取り組み

関係会社と連携した環境活動を推進しています。当社の環境マネジメントシステムは、主要6事業所と関係会社7社を一つのマネジメントシステムで運用しています。また、P F Uグループ内の使用済製品のリサイクルや廃棄物の収集運搬などを関係会社が行っています。

環境マネジメントシステム (ISO14001)

当社の環境マネジメントシステムは、国内主要6事業所と当社の関係会社7社を一つのマネジメントシステムとして構築、運用しています。登録範囲などにつきましては4ページをご覧ください。

また、P F Uテクノワイズ株式会社、P F Uクオリティサービス株式会社、P F Uライフビジネス株式会社 首都圏リサイクルセンターでは、ISO14001の認証をそれぞれ取得しています。

<P F Uテクノワイズ株式会社の取り組み>

- 2008年度末までに環境に配慮したソリューションを各部3項目以上実施する
- 電力使用量を2008年度末までに2006年度実績比で10%削減する
- 産業廃棄物のリサイクル率を2008年度末までに96%にする 等への取り組みを推進

	2005年度(実績)	2006年度(計画)	2007年度(計画)	2008年度(計画)
電力使用量削減率 (%)	—	5.0	7.5	10.0
産業廃棄物リサイクル率 (%)	92.1	94.0	95.0	96.0

<P F Uクオリティサービス株式会社の取り組み>

- グリーン製品調達率(補助材料など)を2008年度末までに10%に高める
- 電力使用量を2008年度末までに2005年度実績比で9%削減する
- エアードスター使用率(HFC-152a使用量)を2008年度末までに2005年度実績比で9%低減する 等への取り組みを推進

	2005年度(実績)	2006年度(計画)	2007年度(計画)	2008年度(計画)
グリーン製品購入率 (%)	2.6	3.5	7.0	10.0
電力使用量 (万kwh)	131.6	127.6	123.7	119.7

<P F Uライフビジネス株式会社 首都圏リサイクルセンターの取り組み>

- 単位重量(1t)を収集する際の走行距離を2008年度平均で45km/t以下にする。
- 単位売上高当りの電力使用量を2008年度末までに2005年度実績比で8%削減する 等への取り組みを推進

	2005年度(実績)	2006年度(計画)	2007年度(計画)	2008年度(計画)
走行距離 (km/t)	53.1	50.0	48.0	45.0
電力使用量 (kw/千円)	1.15	1.17	1.10	1.058



首都圏リサイクルセンター（P F Uライフビジネス株式会社）

P F Uライフビジネスでは、2001 年 4 月から、「首都圏リサイクルセンター」（神奈川県綾瀬市）でパソコンやプリンタ、スキャナなどのOA製品を回収して、リサイクルやリユースなどを行っています。また、パソコン内のデータを消去する装置を導入して情報セキュリティにも配慮しています。



<産業廃棄物収集運搬業>

■ 東京都	許可番号	第 1300058077 号
■ 神奈川県	許可番号	第 1402058077 号
■ 埼玉県	許可番号	第 1101058077 号
■ 川崎市	許可番号	第 5700058077 号
■ 横浜市	許可番号	第 5600058077 号
■ 相模原市	許可番号	第 09800058077 号

<産業廃棄物処分業>

■ 神奈川県	中間処分(選別、破碎)	許可番号	第 1422058077 号
--------	-------------	------	----------------

廃棄物の収集・運搬（P F Uライフエージェンシー株式会社）

本社石川開発センターから排出する廃棄物は、P F Uライフエージェンシーにて収集・運搬し、適切な処分業者を通して処分ならびにリサイクルしています。

同様に東京開発センターから排出する廃棄物は、P F Uライフビジネスが担当しています。

<産業廃棄物収集運搬業>

■ 石川県	許可番号	第 1709052827 号
■ 金沢市	許可番号	第 6001052827 号
■ 福井県	許可番号	第 1805052827 号
■ 富山県	許可番号	第 1609052827 号

<一般廃棄物収集運搬業>

■ 金沢市	許可番号	第 25 号
■ 河北郡市	許可番号	第 9 号
■ 白山市	許可番号	第 26 号

環境ソリューションを提供しています。P F Uエコラボラトリ株式会社は、P F U内で培った、実践的なノウハウを企業や自治体など広く提供することで環境に貢献しています。

ソリューション・サービスメニュー（P F Uエコラボラトリ株式会社）

P F Uエコラボラトリは、環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証コンサルティングをはじめとしたサービスを実施しています。このほか、品質マネジメントシステム(ISO9001)、労働安全衛生マネジメントシステム(OHS-MS)、プライバシーマーク制度、情報セキュリティマネジメントシステムの認証取得コンサルティングや化学物質管理システムなどのISO運用ソフトウェアの開発、環境法規制調査やISO関連情報調査など、総合的なサービスを提供しています。

<ソリューション・サービスメニュー>

認証取得コンサルティング

- 品質マネジメントシステム
- 環境マネジメントシステム
- 労働安全衛生マネジメントシステム
- プライバシーマーク制度
- 情報セキュリティマネジメントシステム

フォローアップサービス

- 法規制・条例の調査支援
- 計量計測器のトレーサビリティ支援
- ISO関連情報の提供
- 環境影響評価などの運用支援

ISO運用ソフトウェアの開発

- ISOスケジューラ
- eラーニング
- 文書記録管理システム
- 化学物質管理システム
- 監査NAVI

環境・省エネ・リサイクル関連技術提供

- 環境報告書作成支援
- 環境会計サポート
- 環境に関する法的調査と対応コンサルティング
- 環境/省エネ/関連装置の調査
- 土壌調査/騒音測定など

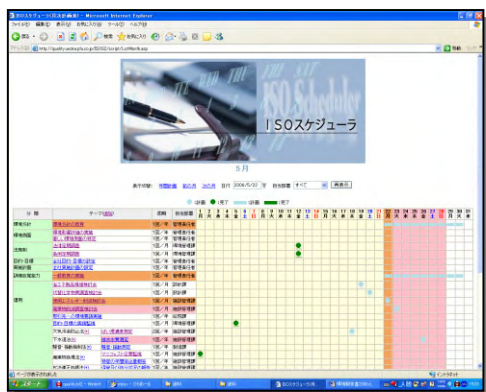
コンサルティング分野（実績）

- | | |
|----------|----------|
| ■ 電気電子 | ■ 自治体 |
| ■ 通信 | ■ 不動産 |
| ■ ソフトウエア | ■ 食品 |
| ■ サービス | ■ 商社 |
| ■ 建設 | ■ 繊維衣料 |
| ■ 病院 | ■ 機械 |
| ■ 介護 | ■ 海外工場 |
| ■ 証券 | ■ 環境センター |
| ■ 産廃処理 | ■ その他 |

会社概要

社 名 P F Uエコラボラトリ株式会社
 本 社 石川県かほく市宇野気ヌ 98-2
 TEL 076-283-8680 FAX 076-283-9161
 東京事業所 神奈川県川崎市幸区堀川町 580
 (ソリッドスクエアビル)
 TEL 044-540-4565 FAX 044-540-4532
 設 立 平成10年2月
 資本金 3,000万円
 株 主 株式会社P F U

ソリューション・プロダクト



■ ISOスケジューラ



■ 内部監査 NAVI

2006 年度 実施計画

今後の取り組み

以下の第四次環境行動計画(2004 年度～2006 年度)を継続して環境活動に取り組みます。

環境対応指針

- エコマネジメント体質の強化推進
- グリーン製品及び環境配慮ソリューションの持続的創出推進

第四次環境行動計画の推進（2004 年度～2006 年度）

スーパーグリーン製品の開発

- 全事業部門の主要製品群から環境トップ要素を持つスーパーグリーン製品を 2006 年度末までに提供

製品含有有害化学物質の全廃

- 製品に含有する当社指定有害物質（31 物質群）を 2005 年度末までに全廃

環境に配慮したソリューションの推進

- 環境に配慮したソリューションを 2006 年度末までに提供し顧客先での環境負荷を低減

グリーン調達

- 製品用資材・ソフト・サービスの調達において環境に配慮している取引先からの調達比率を 2006 年度末までに 100%

地球温暖化対策

- エネルギー消費 CO₂ を 2006 年度末までに 1990 年度実績値相当へ抑制

（補足）廃棄物処理については、ゼロエミッションを達成済みであり、「総発生量の抑制」への取り組みを推進

新たな環境側面への対応

- | | | |
|------------------|---------------------------|-----------|
| ■スーパーグリーン製品の提供拡大 | ■グリーン調達の推進 | ■関係会社への浸透 |
| ■製品含有規制化学物質への対応 | ■LCA ^(*) 技術の推進 | ■環境社会貢献 |
| ■エネルギースター登録の拡大 | ■製品リサイクルの推進 | ■環境会計の推進 |

－富士通株式会社との連携－

(*) LCA : Life Cycle Assessment

2006 年度の推進組織

環境委員会

環境基本方針／環境憲章／環境行動計画の策定

グリーン製品WG

- ・スーパーグリーン製品の開発推進
- ・鉛フリー推進

含有規制対策WG

- ・製品有害化学物質の全廃活動推進

グリーン調達WG

- ・製品用資材／ソフト／サービスのグリーン調達推進

環境マネジメントシステムWG

- ・環境マネジメントの仕組強化運用推進
- ・省エネ推進／廃棄物ゼロエミッション維持

P F U 環境シンボルマーク



地球と自然を大切に

お客様や社外の皆さまへ当社の環境への取り組み姿勢を知っていただくために、1999 年 12 月に制定しました。
当社の環境シンボルマークは、グリーン製品などに表示しています。





地球と自然を大切に



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用

2006 年 環境報告書

- 発行■ 2006 年 10 月（第 1 版）
株式会社 P F U
環境推進室
〒929-1192 石川県かほく市宇野気ヌ 98-2
TEL076-283-1212(代)
- 作成■ P F U エコラボラトリ株式会社
TEL076-283-8680 FAX076-283-9161